

市第42号議案 令和5年度横浜市一般会計補正予算(第3号)
(こども青少年局関係部分)

1 総括表

(単位：千円)

	補正額	国支出金	県支出金	市債	一般財源
こども青少年費	968,626	0	47,775	0	920,851

2 補正内容

<電力・ガス・食料品等価格高騰対策>

(1) 児童福祉施設等物価高騰対策支援事業

(単位：千円)

補正額	国支出金	県支出金	一般財源
754,500	0	47,775	706,725

物価高騰等に直面している市内の児童福祉施設等が各種サービスを安定して行うために、令和5年度5月補正に続き、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。

【概要】

対象施設等	認可保育所 807 か所、幼稚園（私学助成園は食材費のみ対象） 220 か所、認定こども園 67 か所、地域型保育事業所 264 か所、横浜保育室 12 か所、認可外保育施設 359 か所、病児・病後児保育室 29 か所、親と子のつどいの広場 75 か所、放課後児童クラブ 219 か所、児童養護施設等 35 か所、里親家庭約 100 世帯、子育て短期支援事業者 19 か所、障害児入所・通所施設 799 か所 等
対象経費	各種施設の光熱費等及び食材費
補助額	各種施設の実績などをもとに算出した光熱費等及び食材費相当額に、物価高騰の影響を乗じた額を単価（1人当たり、1施設当たり等）とし、6か月分を支給
対象期間	令和5年10月～6年3月

(2) 保育所等整備における建築資材価格高騰対策支援事業

(単位：千円)

補正額	国支出金	県支出金	一般財源
214,126	0	0	214,126

本市からの整備費補助などにより進められている保育所等整備について、物価高騰による施設整備への影響に対処するため、建築資材価格の高騰相当分の支援を行います。

【概要】

対象施設・事業	①認可保育所等（34施設） 認可保育所、横浜保育室の認可移行支援、中規模改修による既存活用推進事業、幼保連携型認定こども園への移行 ②地域型保育事業所（25施設） 小規模保育事業、家庭的保育事業 ③保育所老朽改築（7施設）
補助額	既存の整備費補助単価に建築資材等の実質上昇率7.5%を乗じた額
対象期間	令和5年4月～6年3月